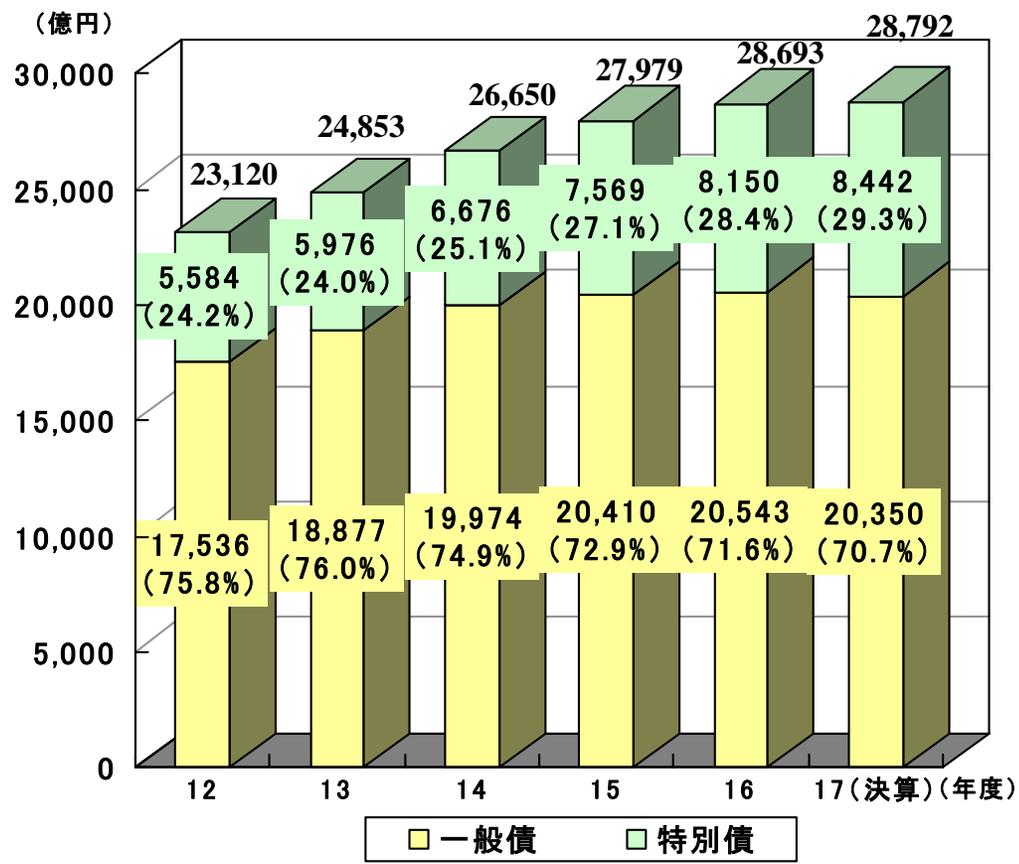


4.市債等の状況

～市債残高の推移（一般会計）～

()内は残高に占める割合。

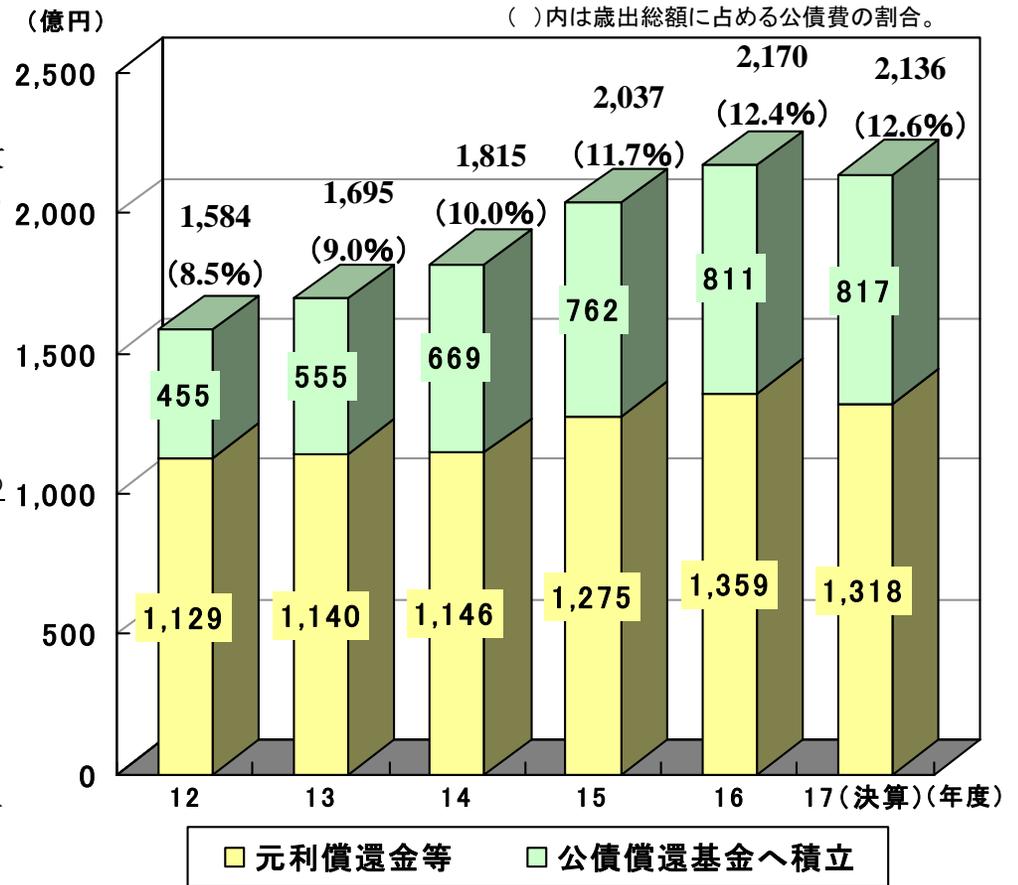
- バブル崩壊後、景気対策のための事業の追加や、恒久的な減税による減収の補てんなどを行うため、特別債を発行してきました。このため残高に占める特別債の割合が高くなっていますが、これらは元利償還時にその大部分について地方交付税が措置されるものです。
- このほか市債の償還財源として、満期一括償還に備えた公債償還基金や、その他特定目的基金があります。
- さらに受益と負担の関係の明確化を図りながら、市税や料金収入などにより確実に償還を行います。



※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計において一致しない場合があります。

～公債費の推移（一般会計）～

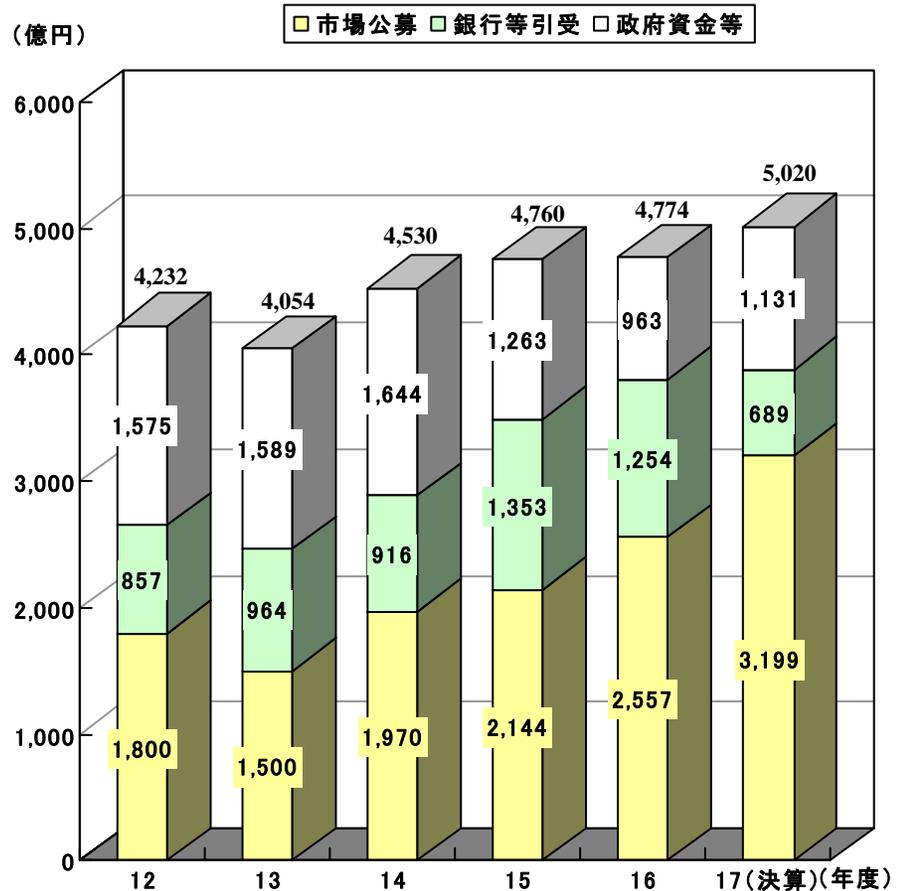
- 公債費は最優先で確実に償還します。
- 会計規模に占める公債費の割合は平成17年度決算で12.6%と平成18年度の地方財政計画（16.0%）や国予算（22.4%）と比べると低くなっています。
- 繰上償還は行いません。
- 本市では、満期時の償還に備え、総務省のルールどおり確実に積立を行っています。
- 積立金からの借入れも行っていない。
- また、国が地方財政計画の策定を通じて、地方債の元利償還に対する財源保障を行っています。



※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計において一致しない場合があります。

～大阪市債の発行実績（全会計）～

- 将来の財政負担を考慮し、一般債の新規発行を抑制しています。
- 本市の市債発行額に占める市場公募債、銀行等引受債の割合は約8割であり、大変重要な資金となっています。
- 今後とも、市債の商品性や流通性の向上に努めていきます。



上記のうち

一般債の新規発行額 3,344億円 3,037億円 2,849億円 2,526億円 2,321億円 2,290億円

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計において一致しない場合があります。

～平成18年度市場公募債発行計画～

平成18年度10月より個別条件決定方式へ移行

- 本市では、市場公募債についてはレギュラー・オーダーな発行に努めるとともに、市場ニーズに的確に対応するため、従来の10年債に加え、平成12年7月から5年債を、平成14年10月から住民参加型ミニ市場公募債（みおつくし債）を発行しています。
- さらに、15年度より、共同発行市場公募地方債の発行にも積極的に参加しています。

平成18年度市場公募債発行額 2,800億円

(単位: 億円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
大阪市債(個別発行地方債)10年債			200	300			300		200		200	300	1,500
大阪市債(個別発行地方債)5年債		200						200		200			600
みおつくし債(ミニ公募)5年債			50						50				100
共同発行市場公募地方債10年債	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	600
市場公募債・計	50	250	300	350	50	50	350	250	300	250	250	350	2,800

～大阪市債シンジケート団～

平成18年4月現在

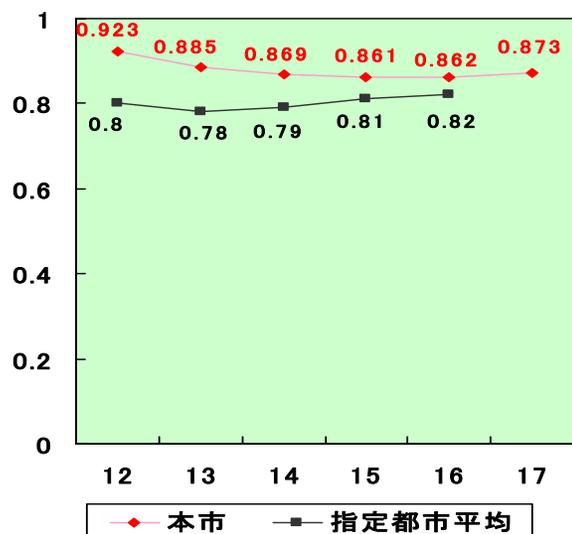
金融機関名	市場公募債(証券)			銀行等引受債	
	10年	5年	みおつし(5年)	証券(10年・5年とも)	証書(10年)
	%	%	%	%	%
三菱東京UFJ銀行	12.625	12.5	10.0	22.5	22.5
三井住友銀行	12.625	12.5	10.0	22.5	22.5
みずほ銀行	12.125	12.5	10.0	21.5	21.5
りそな銀行	12.125	12.5	10.0	21.5	21.5
みずほコーポレート銀行	1.5			2.5	2.5
新生銀行	1.0			1.5	1.5
あおぞら銀行	1.0			1.5	1.5
近畿大阪銀行	1.0			1.5	1.5
みずほ信託銀行	0.5			1.0	1.0
三菱UFJ信託銀行	0.5			1.0	1.0
住友信託銀行	0.5			1.0	1.0
大阪市信用金庫	0.5			1.0	1.0
信金中央金庫	0.5			1.0	1.0
銀行団 計(13)	56.5 (13)	50.0 (4)	40.0 (4)	100.0 (13)	100.0 (13)
野村証券	9.0	9.5	10.0		
大和証券SMBC	9.0	9.5	10.0		
日興シティーグループ証券	9.0	9.5	10.0		
新光証券	5.5	5.5	7.0		
みずほインベスターズ証券	3.5	3.5	5.0		
三菱UFJ証券	2.5	3.0	4.0		
コスモ証券	1.5	4.0	5.0		
SMBCフレンド証券	1.0	1.0	2.0		
丸三証券	1.0	1.0	2.0		
岡三証券	1.0	1.0	2.0		
東海東京証券	0.5	2.5	3.0		
証券団 計(11)	43.5 (11)	50.0 (11)	60.0 (11)		
合計(24)	100.0 (24)	100.0 (15)	100.0 (15)	100.0 (13)	100.0 (13)

注:()は、シンジケート団の会社数をあらわす。

5.財政指標の推移

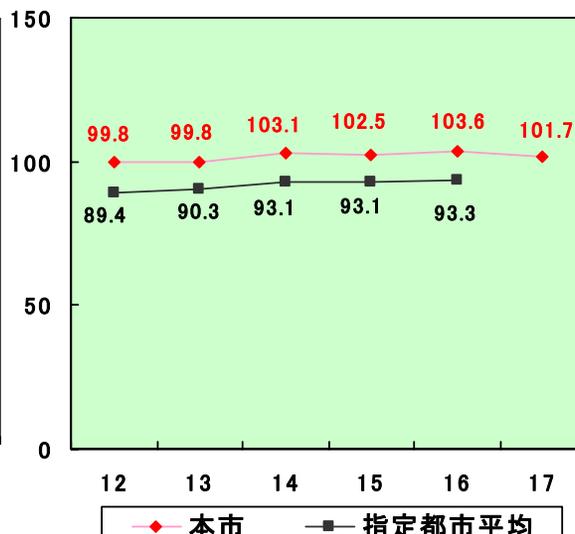
～普通会計～

①財政力指数



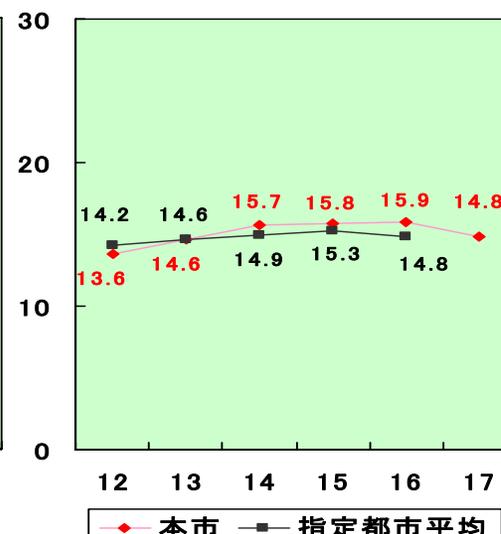
- 地方交付税の算定に用いる収入額を需要額で除した値。
- 1に満たない部分が交付税によって措置されることから、指数が高いほど、自立した団体であることを示している。

②経常収支比率



- 市税や地方交付税などの経常的な財源が、義務的な経費にどれだけ充当されているかを示す割合。
- 財政構造の弾力性を判断するための指標。経常収支比率が高いということは義務的経費以外に使える財源に余裕がないことを示し、財政構造の弾力性が低いことになる。

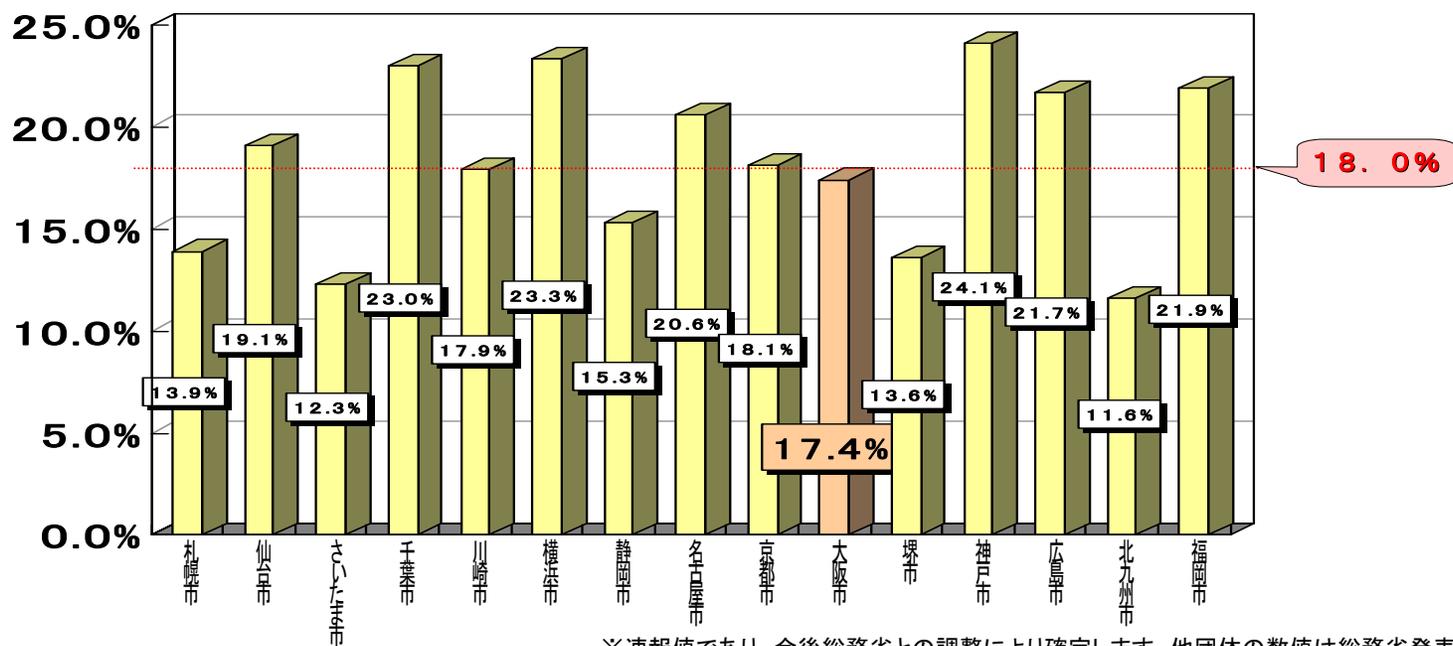
③起債制限比率



- 地方債の元利償還金に充当した一般財源の標準財政規模に対する割合。
- 低いほど財政の弾力性・自由度がある。

～地方債協議制度への移行に伴う実質公債費比率の導入～

- 実質公債費比率は、公債費（元利償還金）負担の度合いを測る指標で、18年度に地方公共団体の起債が許可制度から協議制度へ移行されたことに伴い、新設されました。
- 実質公債費比率が18%以上の団体は、協議制への移行ができず、現在と同様、許可制度の下で地方債の発行を行ない、18%未満の団体は協議制度の下での発行となります。
- 実質公債費比率と従来の起債制限比率との相違点は、公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出金や満期一括償還の積立金不足に応じた額などを地方債の元利償還金として算入したことです。
- 本市は、これまで総務省のルール通り、着実に減債基金への積立を行なってきたこともあり、17.4%（速報値）で、協議団体となっています。



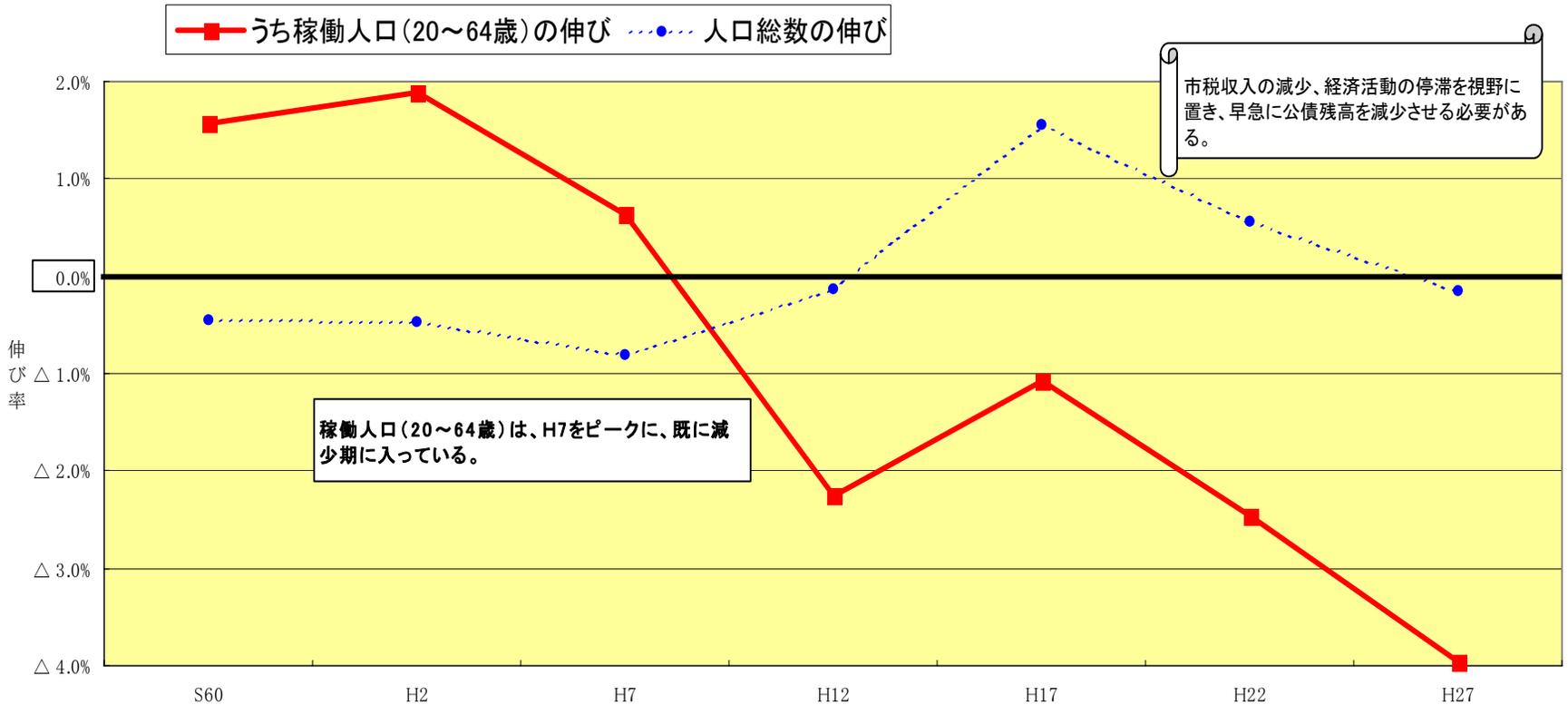
※速報値であり、今後総務省との調整により確定します。他団体の数値は総務省発表資料によります。

6.財務リストラクチャリング

～市政改革マニフェストの概要から～

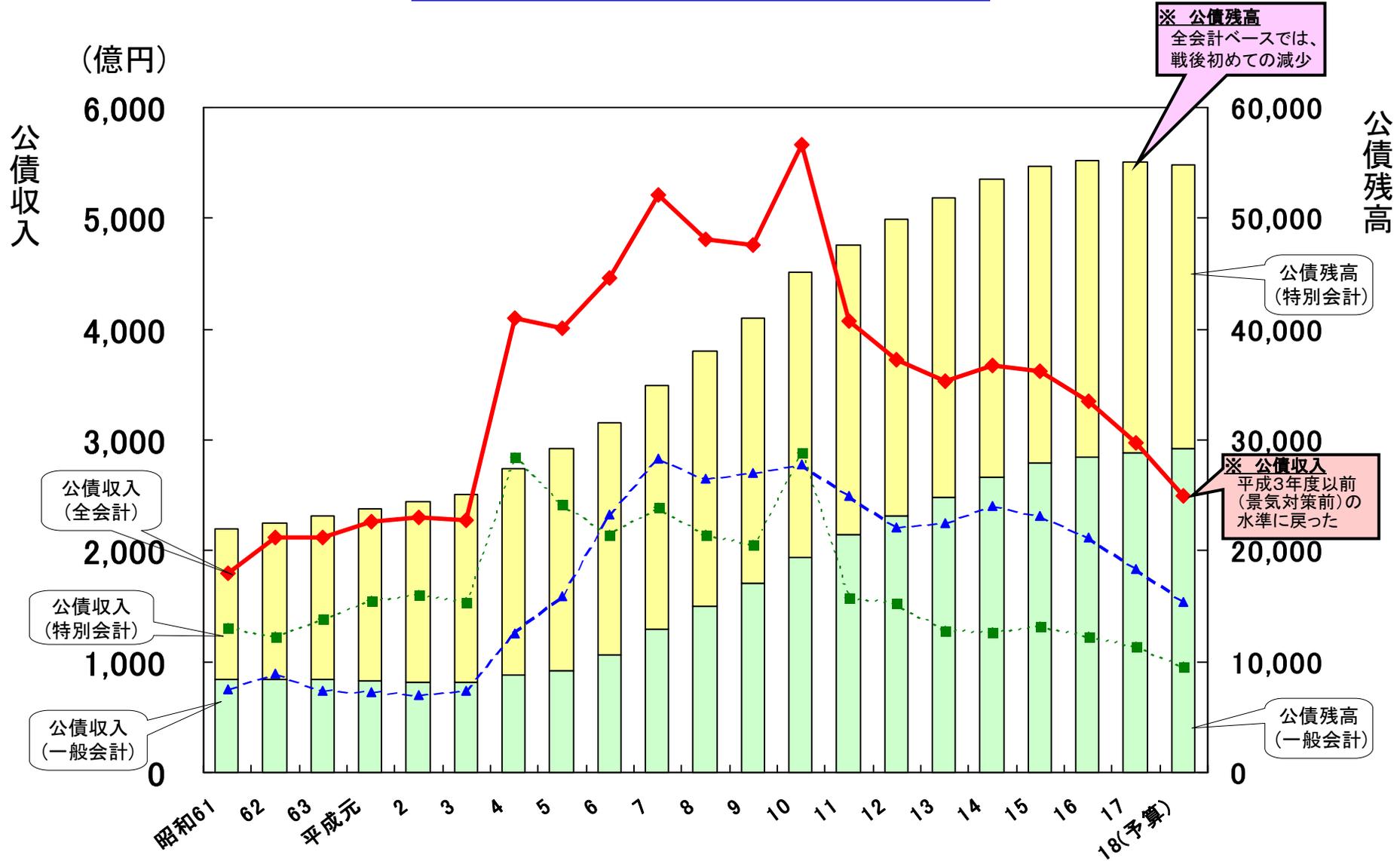
本市では人口が減少してきており、今後の人口減少、税収の落ち込み等の直面する現実を直視し、確実に起債の償還が出来る財務体質の確立に努めてまいります。

人口の動向



1985~2000は、国勢調査
2005以降は、計画調整局の推計人口(中位ベース)

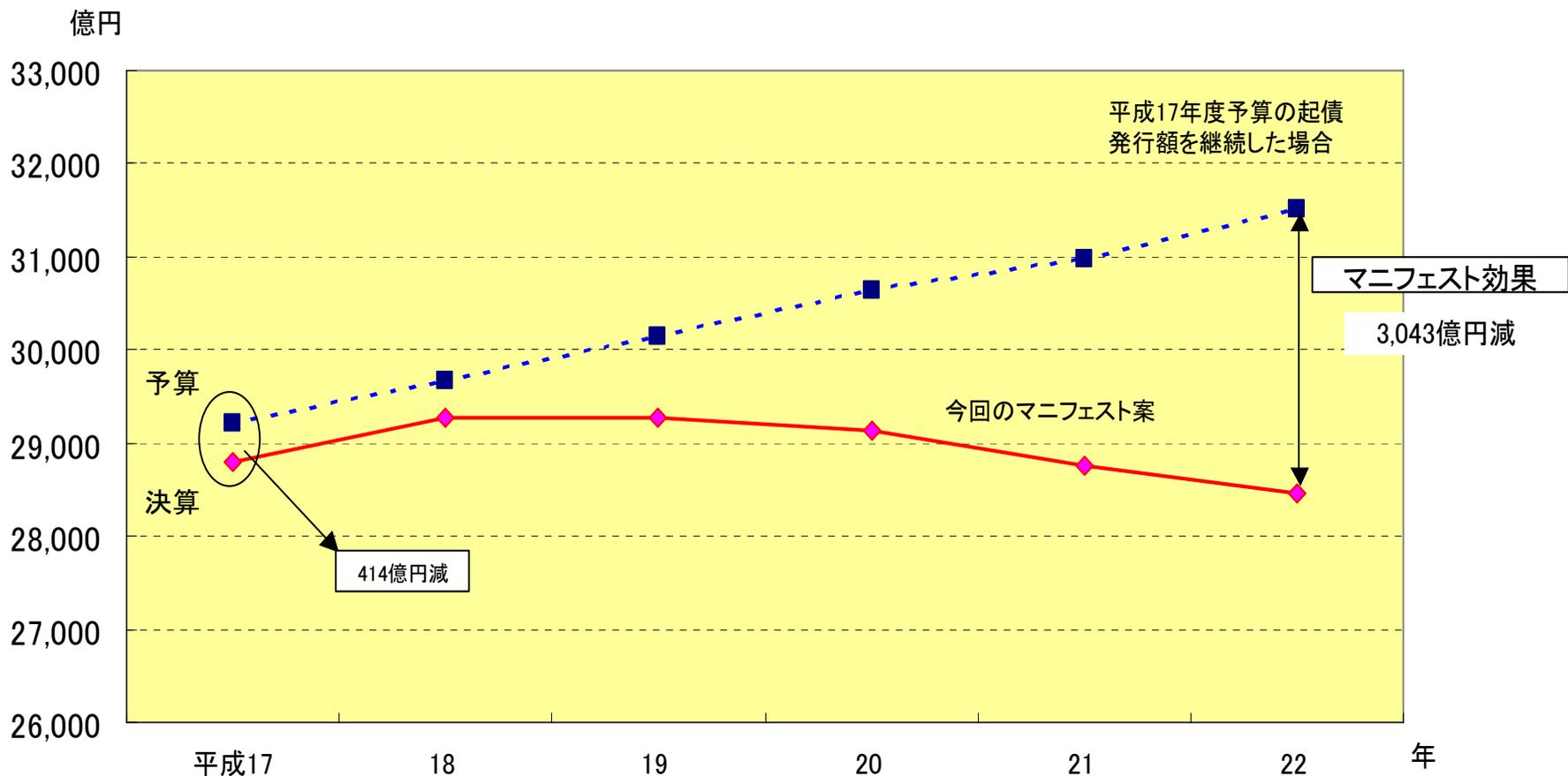
公債残高、公債収入の推移



一般会計公債残高の推移(財政局試算)

◎5年間で公債発行水準を800億円まで削減(除く臨時財政対策債等)

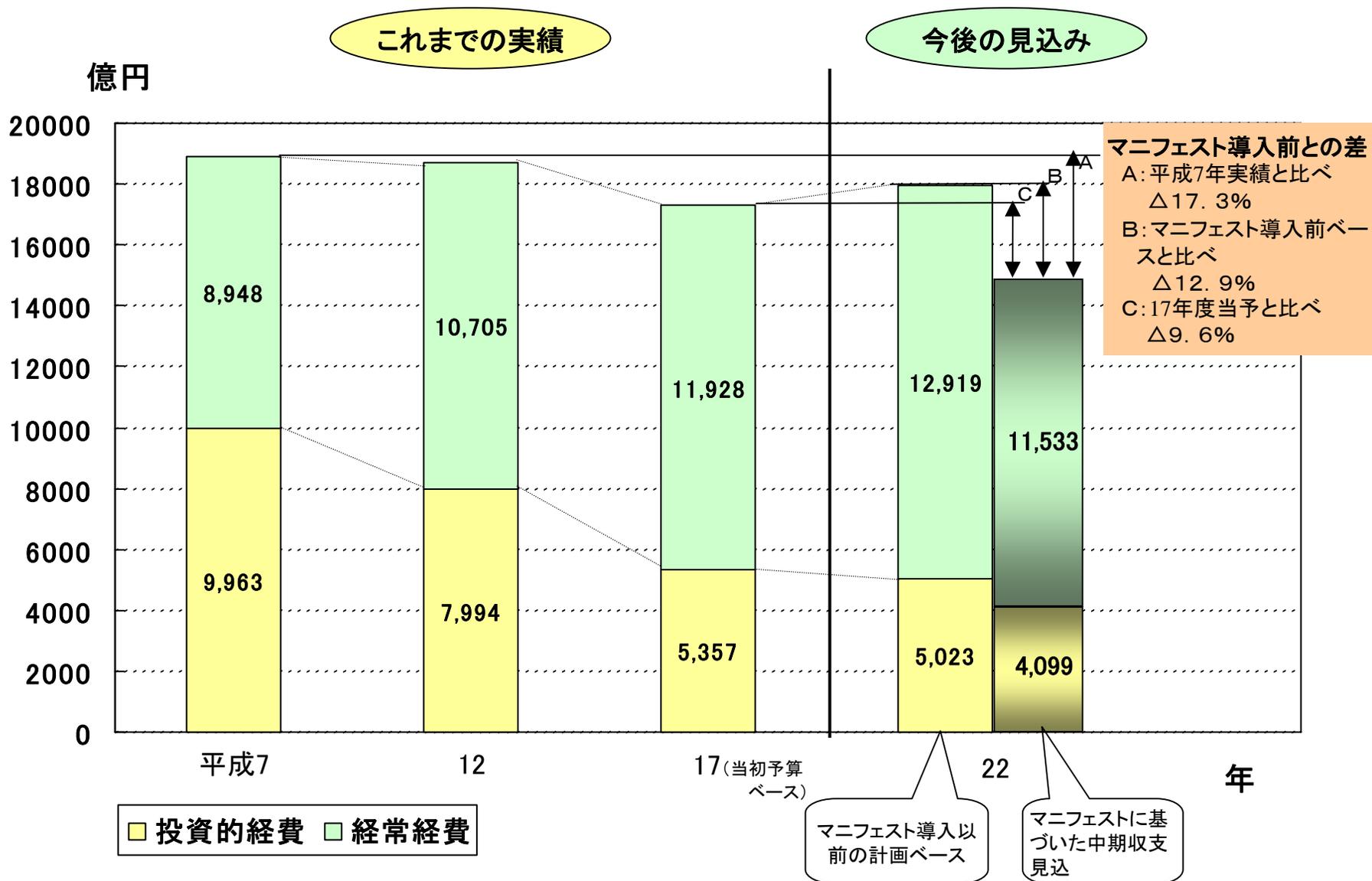
当面の目標として、5年間で平成4年度以前の公債発行の水準800億円を目指す。



財務リストラクチャリングの4つの手段

見直し対象	手 法	目 標	年度あたり	これまでとの違い
経 常 経 費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人件費、経常的施策経費及び管理費の圧縮 ・ 各種補助金、市民サービスの見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 5年間（18～22年度）で20%、▲900億円の削減 	<p>【計画】 年▲180億円（年4%）の削減</p> <p>【実績】 18年度予算：▲172億円（概ね▲4%）の削減</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 積み上げベースではなく“身の丈”水準にてらして圧縮 ・ 具体削減額の目標数値を公表 ・ 各種補助金、市民サービスのあり方も検討
投 資 的 経 費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新規事業から維持管理中心へ転換 ・ 民間企業、NPOの活用、事業内容の精査、公募型競争入札等の導入によるコスト削減 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 5年間で25%、▲1,100億円の削減 	<p>【計画】 年▲220億円（▲5%）の削減</p> <p>【実績】 18年度予算：▲515億円（▲12%）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共事業費の削減率強化（▲20%⇒▲25%） ・ 「その他臨時的な補助金」について、具体的な数値目標を策定
特 別 会 計	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般会計からの繰出しの見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 3年間（18～20年度）で30%、▲250億円の削減 	<p>【計画】 年▲83億円（▲10%）の削減</p> <p>【実績】 ▲145億円（▲17%）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大阪市が設けた任意基準による繰出しを抜本的に見直す
合 計		2,250億円	<p>【計画】 483億円</p> <p>【実績】 832億円</p>	
監 理 団 体	<ul style="list-style-type: none"> ・ 委託料、出資の見直し 〔 民間委託化の実施 契約方法の改善 事業コスト削減など 〕 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 3年間（17～19年度）で▲280億円の削減 	<p>【計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 17～19年度 ▲280億円（▲30%） <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 17・18年度で ▲254億円（▲27%） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 3年間（17～19年度）で20%以上の見直しとしていたが、委託事業の監理団体評価委員会の評価により30%以上とした

一般会計経常経費・投資的経費の推移(見込み)



一般会計経常経費の推移(見込み)

